



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,842	201.7	559	—	586	—	576	—
2022年3月期第1四半期	1,273	—	△1,514	—	△1,442	—	△1,427	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.83	—
2022年3月期第1四半期	△118.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,779	3,958	12.1
2022年3月期	32,226	3,364	10.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,958百万円 2022年3月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,336	67.7	△312	—	△761	—	△794	—	△65.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】6ページ「2(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,170,000株	2022年3月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	111,850株	2022年3月期	111,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,058,150株	2022年3月期1Q	12,055,350株

(注) 2023年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式107,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが見られたものの、国際情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行もあり、予断を許さない状況が続きました。

ホテル業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除されたことにより外出機会が増加し、個人消費に回復の動きがみられましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社では、販売促進チームによる旅行代理店や企業、団体、イベント会社等への継続的な訪問セールスによる利用拡大を進めたほか、WEB・SNSを活用した広告の強化等を行ってまいりました。また、コンサート、スポーツ大会等の再開や自治体による地域観光事業支援等により週末の宿泊需要が伸びたことに加え、新型コロナウイルス感染者の療養施設としての一棟貸しを全43事業所中13の事業所で行った影響も大きく、当第1四半期累計期間の客室稼働率は61.0%（前年同四半期は21.9%）まで回復しました。一方、観光需要の多い休前日における宿泊需要は回復傾向にあるものの、ビジネス需要を中心とした平日、並びに大都市（東京、大阪、名古屋、福岡等）の宿泊需要は回復に遅れが生じており、一棟貸し事業所を除いた客室稼働率は43.0%と依然として回復途上にあります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,842,769千円（前年同四半期201.7%増）、営業利益559,440千円（前年同四半期は営業損失1,514,456千円）、経常利益586,378千円（前年同四半期は経常損失1,442,648千円）、四半期純利益576,736千円（前年同四半期は四半期純損失1,427,609千円）となり、2020年3月期以来3期ぶりに第1四半期累計期間において黒字となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産合計は、前事業年度末に比べ552,662千円増加の32,779,609千円となりました。これは主に現金及び預金が1,032,967千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ40,910千円減少の28,821,602千円となりました。これは主に未払法人税等が84,821千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ593,572千円増加の3,958,006千円となりました。これは利益剰余金が576,736千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間における業績につきましては、市況が徐々に回復したことと、新型コロナウイルス感染者の療養施設としての一棟貸しによる収入により黒字化できたものの、足元においては、新たな変異株の出現により感染者数が急増しており、今後は予断を許さない状況が続くことが予想されます。

以上を踏まえ、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。また、感染症再拡大による緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置等による市況減速は見込んでおりません。業績予想の見通しに修正が必要とされる場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876,010	5,908,977
売掛金	1,458,118	1,411,760
原材料及び貯蔵品	28,029	24,991
前払費用	448,612	521,691
その他	828,822	662,440
流動資産合計	7,639,592	8,529,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,288,506	9,139,017
工具、器具及び備品（純額）	233,810	216,331
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,612,614	4,569,706
建設仮勘定	2,160	17,946
その他（純額）	119,414	117,255
有形固定資産合計	19,821,381	19,625,132
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	56,583	65,980
その他	15,595	15,285
無形固定資産合計	93,226	102,313
投資その他の資産		
投資有価証券	93,894	112,167
長期貸付金	4,880	4,790
長期前払費用	68,106	66,520
差入保証金	4,499,953	4,332,912
その他	24,811	24,811
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,672,746	4,522,302
固定資産合計	24,587,354	24,249,748
資産合計	32,226,946	32,779,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,686	89,689
リース債務	142,279	143,294
未払金	977,468	917,596
未払費用	194,277	193,825
契約負債	39,423	38,122
未払法人税等	94,417	9,596
賞与引当金	48,979	54,856
その他	82,148	217,962
流動負債合計	1,642,680	1,664,943
固定負債		
長期借入金	20,765,329	20,765,329
リース債務	5,376,958	5,340,751
長期未払金	287,284	255,529
株式報酬引当金	20,839	23,764
繰延税金負債	244,563	246,000
再評価に係る繰延税金負債	375	375
資産除去債務	436,258	436,707
その他	88,223	88,201
固定負債合計	27,219,832	27,156,659
負債合計	28,862,512	28,821,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,916,723	5,916,723
利益剰余金	△2,858,260	△2,281,523
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	4,323,416	4,900,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,577	3,258
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
評価・換算差額等合計	△958,982	△942,146
純資産合計	3,364,434	3,958,006
負債純資産合計	32,226,946	32,779,609

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,273,741	3,842,769
売上原価	2,585,070	3,087,491
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,311,328	755,277
販売費及び一般管理費	203,127	195,836
営業利益又は営業損失(△)	△1,514,456	559,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	8
受取手数料	1,636	30,153
受取保険金	2,528	1,670
賞与引当金戻入額	15,134	—
受取解約金	—	84,717
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	68,474	280
雇用調整助成金	—	25,752
感染拡大防止協力金受入額	33,403	8,769
その他	1,449	1,960
営業外収益合計	122,626	153,312
営業外費用		
支払利息	49,361	111,418
支払手数料	1,386	7,362
その他	70	7,593
営業外費用合計	50,818	126,375
経常利益又は経常損失(△)	△1,442,648	586,378
特別利益		
雇用調整助成金	45,243	—
特別利益合計	45,243	—
特別損失		
固定資産除却損	15	45
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	20,470	—
特別損失合計	20,486	45
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,417,890	586,333
法人税、住民税及び事業税	9,719	9,596
法人税等合計	9,719	9,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,427,609	576,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年6月24日開催の第61回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2022年8月1日付でその効力が発生しております。

(1) 減資の目的

今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減資の内容

① 資本金の額の減少の内容

資本金1,349,161,250円を1,249,161,250円減少して100,000,000円としております。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において営業利益559,440千円、四半期純利益576,736千円と黒字を計上したものの、前事業年度に営業損失3,243,623千円、当期純損失3,261,097千円計上をしております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済に与える影響については先行き不透明であり、ホテル業界においても観光需要はコロナ前の水準まで回復するもののビジネス需要は十分に戻らず、インバウンドの回復にも今しばらく時間がかかることが想定されることから、当事業年度においても、前事業年度に引き続き重要な営業損失及び当期純損失が発生する可能性が残っております。

以上のことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとは認識しております。

このような状況の中、当社は2021年11月に資本性劣後ローンによる資金調達を行い、また、主力取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関と、2024年2月までの実施済み貸付元本の返済猶予について合意していることから、現状において重要な資金繰りの懸念は無いものと考えております。

加えて、収益力向上策として、販売促進チームを中心とした、旅行代理店（リアルエージェント）経由や法人販売の拡大、インハウスエージェントとの契約締結先の拡大を進めるほか、収益最大化のための価格戦略（レベニューマネジメント）等を継続的に取り組んでまいります。

コスト面におきましても、損益分岐点を下げるための家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉等を継続してまいります。

安定した収入の確保に繋がっている、新型コロナウイルス感染症の療養施設としての一棟貸しは、2022年7月1日時点において計13事業所（ワシントンホテルプラザ5事業所、R&Bホテル8事業所）となっており、今後も行政からの要請に応じて柔軟に継続してまいります。

これらの対応策を今後も継続して実施することにより、事業面及び財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。